

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,296,903	流 動 負 債	7,312,242
現 金 ・ 預 金	1,525,183	トレーディング商品	526
預 託 金	3,022,483	約 定 見 返 勘 定	332,777
トレーディング商品	362,246	信 用 取 引 負 債	3,583,475
信 用 取 引 資 産	4,871,579	信 用 取 引 借 入 金	3,422,284
信 用 取 引 貸 付 金	4,787,335	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	161,190
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	84,244	有 価 証 券 担 保 借 入 金	12,792
立 替 金	5,748	預 り 金	2,696,315
顧 客 へ の 立 替 金	5,661	顧 客 か ら の 預 り 金	2,583,001
そ の 他 の 立 替 金	86	そ の 他 の 預 り 金	113,314
短 期 差 入 保 証 金	123,210	受 入 保 証 金	404,472
短 期 貸 付 金	4,688	リ ー ス 債 務	5,770
前 払 金	270,393	未 払 金	88,018
前 払 費 用	18,462	未 払 費 用	78,490
未 収 入 金	1,264	賞 与 引 当 金	59,000
未 収 消 費 税 等	22,378	未 払 法 人 税 等	17,031
未 収 収 益	104,527	そ の 他 流 動 負 債	33,571
貸 倒 引 当 金	△ 35,262		
		固 定 負 債	998,711
		長 期 借 入 金	500,000
		リ ー ス 債 務	8,667
		退 職 給 付 引 当 金	190,876
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15,100
		資 産 除 去 債 務	29,523
		そ の 他 の 固 定 負 債	254,544
固 定 資 産	667,354	特 別 法 上 の 準 備 金	66,538
有 形 固 定 資 産	249,188	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	66,538
建 物	83,312		
器 具 備 品	15,259	負 債 合 計	8,377,492
有 形 リ ー ス 資 産	32,613	(純 資 産 の 部)	
土 地	118,002	株 主 資 本	2,586,765
無 形 固 定 資 産	6,357	資 本 金	2,065,995
電 話 加 入 権	5,699	資 本 剩 余 金	1,606,420
ソ フ ト ウ ェ ア	658	資 本 準 備 金	1,606,420
投 資 そ の 他 の 資 産	411,808	利 益 剩 余 金	161,000
投 資 有 価 証 券	53,305	利 益 準 備 金	161,000
出 資 金	2,200	そ の 他 利 益 剩 余 金	△ 1,246,650
長 期 貸 付 金	20,654	繰 越 利 益 剩 余 金	△ 1,246,650
長 期 差 入 保 証 金	116,390		
長 期 前 払 費 用	29,298	純 資 産 合 計	2,586,765
そ の 他 投 資 等	500,236		
貸 倒 引 当 金	△ 310,277	資 産 合 計	10,964,258
資 産 合 計	10,964,258	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,964,258

損益計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収入		2,810,091
受入手数	2,246,868	
トレーディング損益	435,144	
金融収入	128,078	
金融費用		61,875
純営業収入		2,748,216
営業費用		3,065,070
販売費・一般管理費	3,065,070	
営業損失		316,854
営業外収入		60,479
営業外費用		31,252
経常損失		287,626
特別損失		318,654
金融商品取引責任準備金繰入	5,753	
減損損	29,420	
退職給付制度改定損	212,193	
早期退職費用	59,688	
その他	11,598	
税引前当期純損失		606,281
法人税、住民税及び事業税		12,249
当期純損失		618,530

株主資本等変動計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余 金	利益準備金	その他利益剰余金						
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成23年4月1日残高	2,065,995	1,606,420	-	161,000	-	△ 628,120	-	3,205,295	-	3,205,295	
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	-	△ 618,530	-	△ 618,530	-	△ 618,530	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 618,530	-	△ 618,530	-	△ 618,530	
平成24年3月31日残高	2,065,995	1,606,420	-	161,000	-	△ 1,246,650	-	2,586,765	-	2,586,765	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券・デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券・デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)・デリバティブ取引等については、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 10～26年
- ・器具備品 5～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

また、平成 20 年 4 月 1 日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ・一般債権

貸倒実績率法によっております。

- ・貸倒懸念債権及び更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、平成 23 年 12 月 1 日より適格年金制度を廃止し、退職給付引当金の一部を確定拠出型年金制度に移行いたしました。

なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しており、212 百万円を「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

金融商品事故による損失に備えるため、「金融商品取引法第 46 条の 5」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条」に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

③ 当社の計算書類は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成 22 年 3 月 16 日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

該当事項はございません。

(注) なお、信用取引借入金の担保として、受入保証金の代用有価証券 1,411,212 千円を差し入れております。

② 担保に係る債務

信用取引借入金 3,422,284 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 643,343 千円

(注) なお、上記金額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 209,218 千円

長期金銭債務 500,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 1,027 千円

営業取引以外による取引高 145,764 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 23,901,859 株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数

該当事項はございません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はございません。

(4) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はございません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として株価等表示装置一式、電子計算機、端末機器一式および乗用車があります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は金融商品取引業を営んでおり、この事業を行うために株式市場の動向等を観察しながら直接金融と間接金融のバランスを調整して、資金調達を行っています。主として株式市場の変動を伴う信用取引資産及び信用取引負債を有しているため、株式市場の急な変動により発生するリスクに備えるため、顧客から受け入れている担保等の余力管理を日々適切に行っています。また、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングについては、国内取引所に上場しているデリバティブを対象とし、一定の損失限度額の範囲内で取引を行う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として顧客への信用取引貸付金及び信用取引貸証券であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の「信用取引管理規程」に従い、返済期日管理及び受入保証金の預託状況管理を毎日検査部で把握する体制としています。また、主な預託金については、当社の「分別管理に関する規程」に従った顧客分別預託金であり、残高管理を毎日経営企画部で把握する体制としています。

金融負債である借入金のうち、信用取引借入金は主に顧客に対する信用取引貸付金に係る資金調達であり、株式市場の変動リスクに晒されていますが、残高及び差入れ担保状況管理を毎日業務管理部で把握する体制としています。顧客からの預り金・その他の預り金（源泉税等を除く）及び受入保証金については、顧客分別預託金として管理しております。

有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングの執行・管理については、「株式等の保有限度額及び売買の実施権限に関する規定」に従ってディーリング部で行っており、毎日、経営責任者に報告されております。

また、金融負債は流動性リスクに晒されていますが、当社では自己資金残高表等を作成するなどの方法により現況を把握し、リスク管理委員会、経営会議及び取締役会に定期的に報告されております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注 2) 参照）。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金・預金	1,525,183	1,525,183	—
②預託金	3,022,483	3,022,483	—
③信用取引貸付金	4,787,335	4,787,335	—
④信用取引借証券担保金	84,244	84,244	—
⑤トレーディング商品	362,246	362,246	—
資産計	9,781,493	9,781,493	—
①信用取引借入金	3,422,284	3,422,284	—
②信用取引貸証券受入金	161,190	161,190	—
③顧客からの預り金	2,583,001	2,583,001	—
④その他の預り金	113,314	113,314	—
⑤受入保証金	404,472	404,472	—
⑥長期借入金	500,000	510,311	—
負債計	7,184,263	7,194,574	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金・預金、並びに② 預託金

これらすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長 6 ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

④ 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑤ トレーディング商品

トレーディング商品の時価については、債券は取引金融機関等から提示された金額によっております。

負債

① 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

③ 顧客からの預り金、④その他の預り金、並びに⑤受入保証金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

金額的重要性に乏しいため記載しておりません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,980 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金・預金	1,525,183
預託金	3,022,483
信用取引貸付金	4,787,335
信用取引借証券担保金	84,244
トレーディング商品	362,246
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	9,419,246

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	主要な事業内容	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	あかつきフィナンシャルグループ(株)	持株会社	直接 100.0%	兼任 2名	経営ノウハウ提供	経営指導料の支払(注1)	121,084		
						出向負担金の支払(注2)	1,021	未払費用	5,671
						支払利息(注3)	17,013		
						有価証券借料(注4)	6,487	預り金	203,546
						受取利息(注5)	157		
						委託手数料(注6)	1,027		
						預り金(注7)	12,332	長期借入金	500,000
						資金の借入(注8)	500,000		
						資金の貸付(注9)	150,000		
						資金の回収(注10)	150,000		

- (注) 1. あかつきフィナンシャルグループ(株)より経営指導の対価です。
 2. 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し協議した額です。
 3. あかつきフィナンシャルグループ(株)からの借入金5億円の支払利息です。
 4. あかつきフィナンシャルグループ(株)より豊商事・丸八証券株式の借株です。
 5. あかつきフィナンシャルグループ(株)への貸付金1億5千万円の受取利息です。
 6. あかつきフィナンシャルグループ(株)からの委託手数料です。
 7. あかつきフィナンシャルグループ(株)からの店舗家賃と出向者給料です。
 8. あかつきフィナンシャルグループ(株)からの借入金5億円です。
 9. あかつきフィナンシャルグループ(株)への貸付金1億5千万円です。

10. あかつきフィナンシャルグループ(株)への貸付金1億5千万円の回収です。

11. 上記には消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 108円22銭

(2) 1株当たり当期純損失 25円87銭

9. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき重要な事実はございません。

10. その他の注記

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。